

奨学規程

目次

章	表 題	ページ
第1章	奨学生共通事項	1
第2章	貸費奨学生	3
第3章	給費奨学生	5
第4章	その他	5

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人中村積善会（以下「本法人」という）が定款に定める目的である奨学事業を遂行するために必要な事項を定める。

第1章 奨学生共通事項

(用語の定義)

第2条 この規定で使用する用語を次のように定義する。

- (1) 奨学生……本法人から学資の給貸与を受ける学生をいう
- (2) 貸費奨学生…給費併用型貸費奨学金を受ける奨学生
- (3) 給費奨学生…給費奨学金を受ける奨学生

(奨学生の募集範囲)

第3条 奨学生の募集範囲は、日本国内の大学または大学院に在学する日本人学生および海外からの留学生とする。

(奨学金の種類)

第4条 奨学金は、次の2種類とする。

- (1) 「給費奨学金」…返還不要
- (2) 「給費併用型貸費奨学金」…貸費奨学金に給費奨学金をセットしたもの

(給貸与の期間)

第5条 奨学金を給貸与する期間は、大学および大学院等の正規の最短修業期間内とする。

(出願手続き)

第6条 奨学生志望者は、次の書類を添えて本法人に提出するものとする。

- (1) 奨学生願書（本法人の所定書式）
- (2) 在学証明書
- (3) 学長等の推薦書
- (4) その他、本法人が指定する書類

2 前項の書類は本人または連帯保証人・保証人から本法人理事長宛提出するものとする。

(奨学生の決定)

第7条 奨学生は、本法人の「奨学生選考委員会」の選考を経てこれを決定する。

2 前項の決定は本人に通知する。

(期間中の報告)

第8条 奨学生は毎年度終了後次の書類を提出しなければならない。

- (1) 学業成績表
- (2) 在学証明書
- (3) 奨学生新年度報告書

2 年度途中には、「生活・学業状況報告書（本法人の所定書式）」を提出しなければならない。

(奨学生の指導)

第9条 本法人は、奨学生の資質の向上を図るため、学業および生活に関して以下の適切な相談および指導を行う。

- (1) 「奨学生指導懇談会」を全国の主要な地において開催する
- (2) 前条の報告に基づき適宜指導する

(異動届出)

第10条 奨学生は、住所変更、連帯保証人・保証人変更、その他重要な事項の変更及び休学等異動があったとき、直ちに届出するものとする。内容によっては連帯保証人または保証人の署名が必要となる。

(奨学金の交付)

第11条 奨学金は毎月本人の銀行口座振込をもって交付する。

ただし、特別の事情があるときは数ヵ月分を合わせて交付することがある。

(奨学金額の変更)

第12条 本法人は、奨学金の安定支給に努めるものとする。

2 経済情勢の急激な変化、天災等の不測の事態等特別な事情が生じたときは、第20条、第27条の定めにかかわらず奨学金の額を変更することがある。

(奨学金の辞退)

第13条 奨学生はいつでも奨学金の辞退を申出ることができる。

(給貸与期間の短縮)

第14条 本法人は、奨学生の学業成績の状況により奨学金の給貸与期間を短縮することができる。

(奨学金の休止)

第15条 奨学生が休学したときは、その期間奨学金を休止する。

(奨学金の停止または廃止)

第16条 本法人は、奨学生が次の各号の一に該当すると認められるとき奨学金を停止または廃止する。

- (1) 傷病等のために成業の見込みがないとき
- (2) 学業成績または操行が不良となったとき
- (3) 奨学生として好ましからざる過激的な思想や言動のあったとき
- (4) 奨学金を必要としない事由が生じたとき
- (5) 休学、転学が適当でないとき
- (6) その他、奨学生として適当でないとき

(返還請求)

第17条 本法人は、下記に掲げる奨学生の故意による重大な違反があった場合には、奨学金の支給を停止し、第4条の種類、第20条の内容にかかわらず支給した奨学金の給費部分を含む全額返還を直ちに求めることができる。

- (1) 第6条の出願書類に重大な虚偽記載があったとき
- (2) 第16条の停止等要件に、悪質性が認められるとき
- (3) その他、本法人が求める報告等に誠実性がなく、または提出物の不提出等不適切と認めたとき

第2章 貸費奨学生

(貸費奨学生の対象者)

第18条 貸費奨学生の対象者を次のとおりとする。

- (1) 日本国内の大学または大学院に在学する日本人学生
- (2) 品行方正、学術優秀、身体健康で学資の支弁が困難と認められる者
- (3) 他の機関で貸費奨学金を受けていない者
- (4) 学長等の推薦を受けた者

(連帯保証人)

第19条 貸費奨学生願書には連帯保証人が連署しなければならない。

連帯保証人は本人の父母または成人している兄弟またはこれに代わる者でなければならない。

(奨学金の額)

第20条 奨学金の額は次のとおりとする。

給費併用型貸費奨学金

内 容		奨学金月額	備 考
支給総額		80,000円	<全課程共通> 大学学部、大学院修士課程、 専門職大学院、大学院博士課程
内訳	貸費奨学金	50,000円	
	給費奨学金	30,000円	

(借用証書の提出)

第21条 貸費奨学生が卒業または第22条各号の一に該当したときは、連帯保証人と連署押印して、収入印紙の貼付が必要な場合は、印紙に消印の上所定の「奨学金借用証書(本法人の所定書式)」を提出しなければならない。

2 借用証書を提出しない場合は第17条3号を適用する。

(奨学金貸与の終了)

第22条 貸費奨学生が次の各号に該当したときは、奨学金の貸与および給付を終了する。

- (1) 貸与期間の満了
- (2) 退学
- (3) 奨学金の辞退
- (4) 奨学金の廃止

(奨学金の返還方法)

第23条 奨学生は、前条により奨学金貸与が終了した月の6ヵ月後から、貸与を受けた月数の3倍の年月内に返還しなければならない。

返還方法は、原則として「半年賦返還」とし、特例的に「月賦返還」も認める。

いずれかを選択して作成した奨学金返還明細決定書に基づいて返還するものとする。

- 2 前項の返還方法で返還できない事情のある場合は、返還計画書に基づき事務局長の承認を得なければならない。
- 3 返還途上において、全額または一部を繰上返還することができる。

(期間終了後の報告)

第24条 奨学金返還完了前の者は、次に掲げる異動があったときは直ちに届出なければならない。

- (1) 氏名、住所、電話番号等
 - (2) 勤務先
 - (3) 連帯保証人の身分
 - (4) その他重要な事項
- 2 前項の届出は、本人が疾病などのために届出ることができないときは連帯保証人または家族から届出なければならない。
- 3 第1項(4)のうち「本人が死亡した」ときは、連帯保証人または遺族が戸籍抄本を添えて直ちに届出なければならない。

(返還の猶予と免除)

第25条 奨学金の返還猶予または返還免除について以下のとおりとする。

- (1) 貸費奨学生であった者が更に上級学校に進んだときその在学期間中は、奨学金の返還を猶予することができる
- (2) 傷病その他正当な事由により奨学金の返還が困難な者には、出願によって相当の期間返還を猶予または免除することができる
- (3) 奨学生または奨学生であった者で、奨学金返還完了前に死亡したときは、その後の返還を免除する

第3章 給費奨学生

(給費奨学生の対象者)

第26条 給費奨学生の対象者を次のとおりとする。

- (1) 第3条に該当する者
- (2) 優秀な学生で、経済的理由によって修学の困難なもの
- (3) 留学生は私費留学生である者
- (4) 学長等の推薦を受けた者

(奨学金の額)

第27条 給費奨学金の額は、全課程一律50,000円とする。

(保証人)

第28条 保証人は、給費奨学生願書に連署しなければならない。

保証人は本人の父母兄弟またはこれに代わる者でなければならない。

(期間終了後の報告)

第29条 給費奨学生は、卒業または期間終了したとき、本法人指定の「期間終了報告書」を提出しなければならない。

第4章 その他

(規程の改廃)

第30条 本規程の改廃は、理事会の承認をもって行う。

附 則

この規程は昭和30年4月1日以後適用する。

この規程は昭和48年4月1日より適用する。

この規程は昭和52年4月1日より適用する。

この規程は昭和53年4月1日より適用する。

この規程は昭和55年4月1日より適用する。

この規程は昭和56年4月1日より適用する。

この規程は昭和62年4月1日より適用する。

この規程は昭和63年4月1日より適用する。

この規程は平成2年4月1日より適用する。

この規程は平成4年4月1日より適用する。

この規程は平成5年4月1日より適用する。

この規程は平成6年4月1日より適用する。

この規程は平成8年4月1日より適用する。

この規程は平成13年4月1日より適用する。

この規程は平成14年4月1日より適用する。

この規程は平成16年4月1日より適用する。

この規程は平成18年4月1日より適用する。

この規程は平成20年4月1日より適用する。

この規程は平成22年4月1日より適用する。

この規程は平成23年4月1日より適用する。(理事会承認日23.3.26)

この規程は平成25年4月1日より適用する。(公益財団法人に改組)

この規程は平成26年4月1日より適用する。(給費併用型貸費奨学金新設他)

この規程は平成29年4月1日より適用する。(給費併用型の給費額増額)

この規程は2021年4月1日より適用する。(給費奨学金額増額、貸費奨学金削除他)

この規程は2022年4月1日より適用する。(給費奨学金額増額、他削除・変更)